

令和 8 年度

瑞穂町下水道事業会計予算書

東京都西多摩郡瑞穂町

議案第 3 6 号

令和 8 年度瑞穂町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度瑞穂町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	32,000 人
(2) 年間処理水量	3,531,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	9,674 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道事業委託	229,617 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	1,523,024 千円
第 1 項 営業収益	658,209 千円
第 2 項 営業外収益	864,815 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	1,525,226 千円
---------------	--------------

第1項	営業費用	1,435,774千円
第2項	営業外費用	84,452千円
第3項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額162,376千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,912千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,972千円、過年度分損益勘定留保資金10,492千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	294,778千円
第1項	企業債	282,170千円
第2項	他会計出資金	9,802千円
第3項	負担金	2,806千円

支 出

第1款	資本的支出	457,154千円
第1項	建設改良費	332,308千円
第2項	企業債償還金	124,846千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
瑞穂町水洗便所改造資金融 資損失補償	令和8年度から令和11年 度まで	金融機関がこの融資により回 収不能となった元利償還金

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事業債	千円 233,900	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式 で借り入れる場合、 利率見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率)	借入のときから据置期間を 含め40年以内に元金均等 又は元利均等償還する。た だし、町財政の都合により償 還年限を短縮し、又は低利債 に借換えすることができる。
流域下水道 事業債	48,270			
合 計	282,170			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、

又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

59,421 千円

令和8年2月27日

提出者 瑞穂町長 山崎 栄

瑞穂町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度瑞穂町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,523,024	
	1 営業収益		658,209	
		1 下水道使用料	441,418	
		2 他会計負担金	216,560	
		3 その他営業収益	231	
	2 営業外収益		864,815	
		1 受取利息及び配当金	478	
		2 他会計負担金	338,136	
		3 補助金	7,350	
		4 長期前受金戻入	498,856	
		5 雑収益	15	
	6 消費税及び地方消費税還付金	19,980		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			1,525,226		
	1 営業費用		1,435,774		
		1 管渠費		311,903	
		2 ポンプ場費		35,558	
		3 業務費		262,221	
		4 総係費		120,420	
		5 減価償却費		705,672	
	2 営業外費用			84,452	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		84,452	
	3 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			294,778	
	1 企業債		282,170	
		1 企業債	282,170	
	2 他会計出資金		9,802	
		1 他会計出資金	9,802	
	3 負担金		2,806	
		1 受益者負担金	1,925	
2 国庫負担金		881		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			457,154		
	1 建設改良費		332,308		
		1 管渠整備費		278,667	
		2 多摩川上流流域下水道建設負担金		42,113	
		3 多摩川上流流域下水道改良負担金		11,528	
	2 企業債償還金		124,846		
		1 企業債償還金		124,846	

令和8年度瑞穂町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 25,154,399
減価償却費	705,672,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	125,972
賞与引当金の増減額（△は減少）	214,000
長期前受金戻入額	△ 498,856,000
受取利息及び受取配当金	△ 478,000
支払利息及び企業債取扱諸費	84,452,000
未収金の増減額（△は増加）	86,276,265
未払金の増減額（△は減少）	△ 69,920,110
小計	282,331,728
利息及び配当金の受取額	478,000
利息の支払額	△ 84,452,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,357,728

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 273,360,087
無形固定資産の取得による支出	△ 48,764,546
補助金による収入	104,051,000
負担金による収入	7,064,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,008,658

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	282,170,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,846,000
他会計からの出資による収入	9,802,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,126,000

資金の増加額（又は減少額）	154,475,070
資金期首残高	478,998,743
資金期末残高	633,473,813

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	6	5 (1)	103	25,677	24,512	50,292	9,129	59,421
前 年 度		5 (1)		24,777	23,233	48,010	8,270	56,280
比 較	6		103	900	1,279	2,282	859	3,141

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		1,032	840	4,409	935	186		26	12,698	720	3,666
前 年 度		840	840	3,705	935	186		26	11,873	1,560	3,268
比 較		192		704					825	△ 840	398

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円	千円	千円	給与改定の状況
	900	給与改定に伴う増分 749	給与改定に伴う増 749	改定率 3.01% 実施時期 令和7年4月1日
		普通昇給に伴う増分 151	普通昇給に伴う増 151	平均昇給率 0.93% 昇給期 4月 職員数 5人
職員手当	1,279	制度改正に伴う増分 1,402	支給率等の改定に伴う増 1,402	扶養手当、地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当負担金
		その他の増減分 △ 123	その他の増減 △ 123	地域手当、期末・勤勉手当、 児童手当、退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日	平均給料月額	356,607 円
	平均給与月額	435,584 円
現 在	平均年齢	52 歳 4 月
	平均給料月額	344,110 円
令和7年1月1日	平均給与月額	406,754 円
	平均年齢	51 歳 4 月

イ 初任給 (令和8年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	200,300 円	200,300 円
大 学 卒	242,000 円	総合職 242,000 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	2	40.0
	1 級		
	計	5	100.0
令和7年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	2	40.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容) (令和8年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務

エ 昇給

区 分		合計 人	一般行政職 人	
本 年 度	職員数 (A)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給		
	6号給			
比率 (B) / (A)	60.0 %	60.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給		
	6号給			
比率 (B) / (A)	60.0 %	60.0 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月	12月	3月		
本 年 度	2.325 月分	2.325 月分	0.25 月分	4.90 月分	有
前 年 度	2.275 月分	2.325 月分	0.25 月分	4.85 月分	有
国の制度	2.325 月分	2.325 月分		4.65 月分	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当 (令和8年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	14.0 %
支給対象職員数	6人
国の制度 (支 給 率)	地域区分により 20.0 ~ 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.10 %	0.10 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	83.3 %	83.3 %
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	361 円	361 円
代表的な特殊勤務 手当の名称	特定危険現場作業手当	

ケ その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	町	国
扶 養 手 当 月 額	配偶者 3,000円（給料表3級以下職員のみ支給） 子 11,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円（4級職員は3,000円）	配偶者 3,000円（行政職俸給表(一)7級以下職員のみ支給） 子 11,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円（行政職俸給表(一)8級職員は3,500円）
住 居 手 当 月 額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 28,000円まで
通 勤 手 当 月 額	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 150,000円まで 交通用具使用者 38,700円まで

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 都 補助金	企業債	その他
瑞穂町水洗便所改造資金融資損失補償	金融機関がこの融資 により回収不能と なった元利償還金			令和8年度 から 令和11年度	限度額 に同じ			限度額 に同じ

令和8年度瑞穂町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		119,036,495	
ロ 建物	63,838,436		
減価償却累計額	<u>△ 30,566,745</u>	33,271,691	
ハ 構築物	17,654,718,170		
減価償却累計額	<u>△ 4,255,550,595</u>	13,399,167,575	
ニ 機械及び装置	255,236,994		
減価償却累計額	<u>△ 93,865,309</u>	161,371,685	
ホ 車両及び運搬具	52,396		
減価償却累計額	<u>0</u>	52,396	
ヘ 建設仮勘定		716,994,025	
有形固定資産合計			<u>14,429,893,867</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>581,324,188</u>	
無形固定資産合計			<u>581,324,188</u>
固定資産合計			<u>15,011,218,055</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金

633,473,813

(2) 未収金

61,629,059

貸倒引当金

△ 3,850,770

57,778,289

流動資産合計

691,252,102

資産合計

15,702,470,157

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

4,073,203,346

4,073,203,346

4,073,203,346

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

124,599,078

124,599,078

(2) 未払金

130,073,497

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

5,291,000

5,291,000

259,963,575

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

3,443,501,068

収益化累計額

△ 540,508,276

2,902,992,792

ロ 受贈財産評価額

3,017,256,994

収益化累計額

△ 1,197,794,591

1,819,462,403

ハ 他会計負担金

4,873,660,875

収益化累計額

△ 1,447,803,601

3,425,857,274

ニ 分担金及び負担金

732,342,801

収益化累計額

△ 211,588,085

520,754,716

長期前受金合計

8,669,067,185

繰延収益合計

8,669,067,185

負債合計

13,002,234,106

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金	1,967,929,404	
(2) 繰入資本金	445,618,000	
(3) 組入資本金	257,991,416	
資本金合計		2,671,538,820

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 他会計負担金	52,191,165	
資本剰余金合計	52,191,165	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	23,493,934	
利益剰余金合計	△ 23,493,934	
剰余金合計		28,697,231
資本合計		2,700,236,051
負債資本合計		15,702,470,157

令和7年度瑞穂町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	406,965,455	
(2) 他会計負担金	111,764,000	
(3) その他営業収益	311,000	519,040,455
		<hr/>

2 営業費用

(1) 管渠費	267,900,639	
(2) ポンプ場費	40,838,187	
(3) 業務費	187,365,821	
(4) 総係費	127,054,007	
(5) 減価償却費	649,423,000	1,272,581,654
		<hr/>

営業損失

753,541,199

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,069,000	
(2) 他会計負担金	264,016,000	
(3) 補助金	15,617,000	
(4) 長期前受金戻入	476,615,000	
(5) 雑収益	12,505	757,329,505
		<hr/>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,998,000	
(2) 雑支出	16,519,033	62,517,033
		<hr/>

経常損失

58,728,727

当年度純損失

58,728,727

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

60,389,192

当年度未処分利益剰余金

1,660,465

令和7年度瑞穂町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		119,036,495	
ロ 建物	63,838,436		
減価償却累計額	<u>△ 26,199,745</u>	37,638,691	
ハ 構築物	17,609,974,894		
減価償却累計額	<u>△ 3,592,879,595</u>	14,017,095,299	
ニ 機械及び装置	255,236,994		
減価償却累計額	<u>△ 79,682,309</u>	175,554,685	
ホ 車両及び運搬具	52,396		
減価償却累計額	<u>0</u>	52,396	
ヘ 建設仮勘定		506,402,297	
有形固定資産合計			14,855,779,863

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>557,010,642</u>	
無形固定資産合計			<u>557,010,642</u>
固定資産合計			15,412,790,505

2 流動資産

(1) 現金・預金

(2) 未収金

貸倒引当金
流動資産合計
資産合計

478,998,743

256,470,389

△ 3,724,798

252,745,591

731,744,334

16,144,534,839

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

3,915,633,159

3,915,633,159

3,915,633,159

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

124,845,265

124,845,265

(2) 未払金

218,087,690

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

5,008,000

5,008,000

347,940,955

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

3,443,501,068

収益化累計額

△ 436,515,276

3,006,985,792

ロ 受贈財産評価額

3,017,256,994

収益化累計額

△ 1,030,842,591

1,986,414,403

ハ 他会計負担金

4,873,660,875

収益化累計額

△ 1,250,789,601

3,622,871,274

ニ 分担金及び負担金

729,791,891

収益化累計額

△ 180,691,085

549,100,806

長期前受金合計

9,165,372,275

繰延収益合計

9,165,372,275

負債合計

13,428,946,389

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金	1,967,929,404	
(2) 繰入資本金	435,816,000	
(3) 組入資本金	257,991,416	
資本金合計		2,661,736,820

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 他会計負担金	52,191,165	
資本剰余金合計	52,191,165	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,660,465	
利益剰余金合計	1,660,465	
剰余金合計		53,851,630
資本合計		2,715,588,450
負債資本合計		16,144,534,839

瑞穂町下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は944,505千円である。

III セグメント情報関連

セグメントの概要

瑞穂町下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略する。

IV その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和8年度の予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

当該事業において、債権の不納欠損による損失に151千円を使用する見込みである。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和8年度の予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

当該事業において、期末・勤勉手当及び法定福利費に5,008千円を使用する見込みである。

瑞穂町下水道事業会計予算に関する説明資料

令和8年度瑞穂町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	1,523,024	1,424,250	98,774			
1 営業収益	658,209	544,184	114,025			
1 下水道使用料	441,418	447,662	△ 6,244	1 下水道使用料	441,418	1 下水道使用料 441,418
2 他会計負担金	216,560	96,211	120,349	1 雨水処理負担金	216,560	1 雨水処理に係る一般会計負担金 216,560
3 その他営業収益	231	311	△ 80	1 手数料	231	1 指定工事店の指定許可申請手数料 230 2 下水道事業受益者負担金納入証明手数料 1
2 営業外収益	864,815	880,066	△ 15,251			
1 受取利息及び配当金	478	60	418	1 預金利息	478	1 預金利息 478
2 他会計負担金	338,136	265,019	73,117	1 一般会計負担金	338,136	1 汚水処理に係る一般会計負担金 338,136
3 補助金	7,350	15,365	△ 8,015	1 国庫補助金	7,000	1 防災・安全交付金 7,000
				2 都補助金	350	1 市町村下水道事業都費補助金 350
4 長期前受金戻入	498,856	475,509	23,347	1 補助金	103,993	1 国庫補助金 87,897 2 都補助金 16,096
				2 受贈財産評価額	166,952	1 受贈財産評価額 166,952
				3 他会計負担金	197,014	1 一般会計負担金 197,014
				4 分担金及び負担金	30,897	1 下水道事業受益者負担金 28,978 2 国庫負担金 1,919

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 雑収益	15	0	15	1 雑収益	15	1 雑収益 15
6 消費税及び地方消費税還付金	19,980	124,113	△ 104,133	1 消費税及び地方消費税還付金	19,980	1 消費税及び地方消費税還付金 19,980

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1,525,226	1,295,141	230,085			
1 営業費用	1,435,774	1,240,657	195,117			
1 管渠費	311,903	217,675	94,228	10 材料費	1,650	1 人孔鉄蓋 167 2 井戸水メータ 1,483
				17 修繕費	5,000	1 修繕費 5,000
				22 委託料	250,437	1 公共下水道維持管理業務 162,850 2 浸入水調査業務 10,417 3 長岡1号幹線関連業務委託 77,170
				24 賃借料	67	1 J R用地賃借料 46 2 下水道施設用地賃借料 21
				26 補償費	1,600	1 長岡1号幹線関連 1,600
				28 工事請負費	53,149	1 管渠、マンホール、汚水柵等補修工事 52,660 2 井戸水メータ設置工事 489
2 ポンプ場費	35,558	33,390	2,168	9 備用品費	203	1 消耗品費 181 2 消火器 22
				12 光熱水費	11,900	1 光熱水費 11,900
				14 薬品費	8,594	1 硫化水素抑制剤 8,594
				15 燃料費	18	1 燃料費 18
				17 修繕費	1,000	1 修繕費 1,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
				20 通信運搬費	148	1 通信運搬費 148				
				22 委託料	13,449	1 自家用電気工作物保安管理業務 462				
						2 消防用設備等保守点検 96				
						3 維持管理業務 11,462				
						4 場内管理業務 1,429				
				23 使用料	184	1 テレビ聴視料 25				
						2 遠方監視システム支援装置使用料 159				
				30 保険料	62	1 建物火災保険料 62				
				3 業務費	262,221	207,269	54,952	9 備用品費	7	1 消耗品費 7
								20 通信運搬費	17	1 通信運搬費 17
21 手数料	256	1 ガス検知器等点検料 256								
22 委託料	32,093	1 下水道台帳システム保守更新業務 17,402								
		2 産業廃棄物処理業務 7,260								
		3 汚泥等収集運搬業務 7,431								
23 使用料	1	1 都営住宅敷地使用料 1								
27 負担金	229,847	1 多摩川上流流域下水道維持管理負担金 227,704								
		2 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金 67								
		3 公共下水道事業事務委託維持管理負担金 92								

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 総係費	120,420	133,130	△ 12,710			4 水質検査負担金 1,962
						5 酸欠技能講習会負担金 22
				1 給料	17,059	1 一般職員給 4人 17,059
				2 手当	10,613	1 扶養手当 360
						2 管理職手当 840
						3 地域手当 2,922
						4 超過勤務手当 650
						5 通勤手当 82
						6 特殊勤務手当 11
						7 期末・勤勉手当 5,508
						8 児童手当 240
				3 報酬	103	1 報酬 103
				5 法定福利費	5,298	1 法定福利費 5,298
				6 退職給付費	2,313	1 退職給付費 2,313
8 旅費	128	1 職員普通旅費 128				
9 備用品費	131	1 消耗品費 131				
15 燃料費	64	1 燃料費 64				
16 印刷製本費	111	1 印刷製本費 111				
17 修繕費	28	1 修繕費 28				

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				20 通信運搬費	54	1 通信運搬費 54
				21 手数料	105	1 口座振替手数料 65 2 自動車車検料 40
				22 委託料	78,639	1 下水道事業受益者負担金賦課業務 6,759 2 下水道使用料徴収事務 51,098 3 公営企業会計システム保守業務 495 4 公営企業会計運用支援業務 2,420 5 下水道積算システムプログラム作成業務 1,760 6 下水道使用料改定支援業務 1,756 7 下水道使用料改定に伴うシステム改修業務 14,351
				23 使用料	1,138	1 設計単価刊行物データ使用料 372 2 公営企業会計システム共同利用使用料 766
				24 賃借料	486	1 下水道積算システム機器借上料 486
				27 負担金	252	1 日本下水道協会負担金 144 2 職員実務研修会負担金 40 3 下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						4 全国町村下水道推進協議会東京都支部 負担金 20
						5 東京都総合治水対策協議会負担金 20
						6 東京都下水道協会負担金 8
				30 保険料	32	1 自動車保険料 32
				31 公課費	9	1 自動車重量税 9
				32 補助交付金	5	1 水洗便所改造資金利子補給金 5
				35 報償費	208	1 下水道事業受益者負担金納期前納付報 奨金 208
				38 貸倒引当金繰入額	278	1 貸倒引当金繰入額 278
				39 賞与引当金繰入額	3,366	1 賞与引当金繰入額 3,366
5 減価償却費	705,672	649,193	56,479	1 有形固定資産減価 償却費	681,221	1 建物 4,367 2 構築物 662,671 3 機械及び装置 14,183
				2 無形固定資産減価 償却費	24,451	1 施設利用権 24,451
2 営業外費用	84,452	49,484	34,968			
1 支払利息及び企業債取扱諸 費	84,452	49,484	34,968	1 企業債利息	84,452	1 公共下水道事業債 78,712 2 流域下水道事業債 5,430 3 一時借入金 310

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	1 予備費 5,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的收入	294,778	1,791,727	△ 1,496,949			
1 企業債	282,170	1,467,700	△ 1,185,530			
1 企業債	282,170	1,467,700	△ 1,185,530	1 公共下水道事業債	233,900	1 公共下水道事業債 233,900
				2 流域下水道事業債	48,270	1 流域下水道事業債 48,270
2 他会計出資金	9,802	10,721	△ 919			
1 他会計出資金	9,802	10,721	△ 919	1 一般会計出資金	9,802	1 一般会計出資金 9,802
3 負担金	2,806	1,152	1,654			
1 受益者負担金	1,925	335	1,590	1 受益者負担金	1,925	1 下水道事業受益者負担金 1,925
2 国庫負担金	881	817	64	1 国庫負担金	881	1 流域下水道横田基地分見舞金 881
0 補助金	0	312,154	△ 312,154			
0 国庫補助金	0	208,103	△ 208,103			廃目
0 都補助金	0	104,051	△ 104,051			廃目

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本の支出	457,154	1,941,101	△ 1,483,947			
1 建設改良費	332,308	1,815,357	△ 1,483,049			
1 管渠整備費	278,667	1,774,019	△ 1,495,352	1 給料	8,618	1 一般職員給 2人 8,618
				2 手当	7,480	1 扶養手当 672 2 地域手当 1,487 3 超過勤務手当 285 4 通勤手当 104 5 特殊勤務手当 15 6 期末・勤勉手当 4,437 7 児童手当 480
				5 法定福利費	3,218	1 法定福利費 3,218
				6 退職給付費	1,353	1 退職給付費 1,353
				8 旅費	51	1 職員普通旅費 51
				9 備用品費	145	1 消耗品費 145
				22 委託料	229,917	1 都道掘削復旧工事監督業務 300 2 公共下水道事業 229,617
				27 負担金	1,450	1 水道移設工事負担金 1,000 2 架空線移設工事負担金 450
				28 工事請負費	26,435	1 公共下水道管渠布設工事 26,435

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 多摩川上流流域下水道建設 負担金	42,113	29,783	12,330	1 多摩川上流流域下 水道建設負担金	42,113	1 多摩川上流流域下水道建設負担金 42,113
3 多摩川上流流域下水道改良 負担金	11,528	11,555	△ 27	1 多摩川上流流域下 水道改良負担金	11,528	1 多摩川上流流域下水道改良負担金 11,528
2 企業債償還金	124,846	125,744	△ 898			
1 企業債償還金	124,846	125,744	△ 898	1 公共下水道事業債	103,423	1 公共下水道事業債 103,423
				2 流域下水道事業債	21,423	1 流域下水道事業債 21,423